

26

なぜ戦後すぐに母子健康手帳が 日本で最初に作成されたのか？

中村 安秀

甲南女子大学看護リハビリテーション学部

【目的】 妊娠中に母子健康手帳（以下、母子手帳）を入手し、妊娠中、出産、小児の成長や予防接種の記録をかいてもらう。日本ではあたりまえの光景だが、妊娠中から幼児期までの健康記録をまとめた1冊の手帳をもっている国は世界でも数少ない。いま、国際協力において、日本の母子手帳に注目が集まり、現在、母子手帳を導入している国は40か国に及ぶ。

日本で母子手帳が始まったのは、戦後の復興さなかの1948年であった。どのような動機で、世界で初めての母子手帳が作られたのか？ 当時の厚生省で母子手帳の開発に携わった方々へのインタビュー調査が残されている。それらをもとに、他の副次的な資料を参照しつつ、国際保健医療協力の視点を加味して分析を行う。

【結果】 第2次世界大戦の終戦直後の混乱期は、適切な母子保健サービスが行える状態ではなかったが、妊産婦手帳の交付とそれに基づく妊産婦、乳幼児に対する食糧等の配給だけは行われていた。母子手帳の様式は1948年厚生省告示第26号として定められた。母子手帳の表紙にはクワノトリが描かれ、わずか20ページである。内容は、妊産婦手帳と同じく「出産申告書」「配給欄」があった。「出生届出済証明」欄が新設され、産後の母の健康状態、お誕生までの乳児の健康状態、学校へ行くまでの幼児の健康状態、乳幼児発育平均値のグラフが新たに作られた。配給欄の果たす役割は大きく、全20ページのうち6ページがこれにあてられていた。

妊産婦死亡率と乳児死亡率が高く、結核、赤痢、ジフテリアなどの感染症による死亡も少なくなかった。その背景には栄養失調があり、戦争孤児などの社会的な要因が大きかった。そのため、妊産婦と乳幼児に対する食糧の加配は喫緊の対策であり、そのスムーズな実施のために母子手帳の導入が急がれた。

しかし、すぐに全国的に普及したわけではなかった。十分な量の用紙が確保できなかったことや、保健医療関係者への周知が不足し、母親への健康教育も不十分であり、地域差も大きかったと推測される。和歌山県橋本市での調査では、ほとんどの人が母子手帳を所有するようになったのは昭和30年代に入ってからであった。

そのような状況の中で、助産婦や保健婦が母子手帳の普及に大きな役割を果たした。和歌山児童課の保健婦は、「小型で綺麗な感じの良い此の母子手帳はお母さんの妊娠中から出産まで、生れた赤ちゃんの出生時から小学校に行くようになるまで母と子の健康を護る為に活用されるのです」と広報していた。

【考察】 第二次世界大戦直後の1948年に母子手帳が作成された背景には、高い妊産婦死亡率と乳児死亡率、妊産婦と乳幼児への食糧配給の必要性という要因が大きかった。また、GHQ（連合国総司令部）との交渉の過程においても、基本的に厚生省案が認められたことから、健診結果を母親の手に渡すという母子手帳のもつ民主的側面が評価された可能性もあると推察された。

厚生省の予算も乏しく人材も少ない中の工夫から編み出された母子手帳の先駆性は、21世紀になって多くの低中所得国から高く評価され、アジア・アフリカの多くの国で母子手帳プロジェクトが開始されている。